

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26.6.11 第 186 回国会第 21 号

6 月 11 日（水）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・太田国土交通大臣、土井国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

寺 島 義 幸君（民主）

- ・今回起草する建築士法改正案において、延べ面積が 300 平方メートルを超える建築物の設計については、書面による契約を義務付けているが、300 平方メートル以下の建築物の扱いはどのようにするのか。
- ・地方公共団体から地方管理区間の国直轄管理区間への編入要望のある一級河川の水系は、どのくらいあるのか。また、国は、編入に向けて前向きに検討すべきではないか。
- ・人口減少下にある地方公共団体が、地域公共交通を確保・維持するためには、どのような方策が効果的と考えられるか。また、地方公共団体の積極的な取組を促すために、現在の国の支援制度は十分なもののなか。

若 井 康 彦君（民主）

- ・建築士が今後果たすべき役割について、大臣はどのように考えているのか。
- ・今回起草する建築士法改正案において、建築士の役割をどのように位置付けているのか。
- ・今回起草する建築士法改正案において、管理建築士とその他の建築士との役割分担については、どのように整理しているのか。

鈴 木 義 弘君（維新）

- ・社会資本の大規模修繕・更新に複数年度かかる場合には、地方公共団体の老朽化対策について、国として財政的にどのように支援していくのか。
- ・橋梁の保全業務を行う技術職員がいない、あるいは少ない市町村が多くあり、そのような市町村は十分な点検が行われていないが、国としてどのような技術的支援を行っていくのか。
- ・地方公共団体の予算が限られている中、直轄事業負担金を負担することが厳しい状況にある。建設費に係る直轄事業負担金については平成 25 年度までに廃止について結論を得ることとされているが、いつ廃止されるのか。

河 野 正 美君（維新）

- ・福岡空港においては遅延が常態化しているが、遅延便が発生する原因・理由について、国としてどのように分析・評価しているか。
- ・福岡空港で滑走路の処理能力の上限を超えた運航が行われていることについて、当初の上限設定が間違っていたのではないかという意見もあるがいかがか。
- ・パイロット不足の懸念が報道されているが、パイロットの養成の方針についての大臣の見解を伺いたい。

伊 佐 進 一君（公明）

- ・トラックドライバーについては、バスやタクシーと比べて交通事故死亡の割合が高く、労災認定における 10 万人当たりの過労死の割合も全産業平均よりかなり高いなど、過酷な労働環境にあると思うが、このような状況について国土交通省の認識はどうか。
- ・トラック運送業界は、下請の多層化が進み、実際に荷物を運んでいるのは 7 次、8 次下請業者という場合もある。国土交通省は、実勢の運賃や下請へのしわ寄せの現状など、川下にいるトラックドライバーの現場の状況をきちんと調査すべきではないか。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・昨年の耐震改修促進法の改正により、大規模な旅館・ホテル等は、平成 27 年末までに耐震診断を実施し、その結果を所管行政庁に報告することが義務付けられた。所管行政庁による耐震診断結果の公表については、旅館・ホテル営業への風評被害を防止するためにも、より慎重に行うべきではないか。
- ・北海道白老町にアイヌ文化復興等の「ナショナルセンター」として建設が検討されている「民族共生の象徴となる空間」について、近々閣議決定される見込みであるが、この意義と今後の整備・管理運営手法の具体的な内容について、国土交通省の見解はどうか。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・認知症患者が鉄道事故の原因となっていることが把握できるよう鉄道会社が国に提出する運転事故等整理表の事故原因の内訳を改善する余地はないか。
- ・過去3年間における高齢者（65歳以上）の交通事故による死亡者数の推移及びそのうちいわゆる認知症であった人の死亡者数について伺いたい。
- ・今国会成立した「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」の施行に当たり、認知症高齢者の鉄道事故及び交通事故の対策への今後の取組及びこれにより介護者の監督責任は軽減されるのか、また、関係府省の横断的な取組について大臣の見解を伺いたい。

穀田 恵二君（共産）

- ・日本航空において半年間で16回もの整備トラブルが相次ぎ、機体の重整備を5日間ストップさせることとなった問題に関し、日本航空の再発防止策の実施状況について、国土交通省はどのように把握し、指導監督を行っているか。
- ・6月5日に発生した日本航空の重量管理システムのトラブルにより国内線174便が欠航した問題に関し、国土交通省はその原因についてどのように把握しているか。
- ・日本航空の整理解雇問題に関する高裁判決では、原告側が更生計画の人員削減目標は既に達成されていたと立証したにもかかわらず、整理解雇は有効とされた。この判決は、更生計画や経営上の必要性を理由とした一方的な解雇を容認することにつながり、労働者を守る整理解雇法理を形骸化させると考えるがいかがか。
- ・日本航空の整理解雇問題の自主解決に向けて、国土交通大臣がイニシアチブを発揮するべきではないか。

2 建築士法の一部を改正する法律案起草の件

- ・梶山委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産）